

コタ (コード 4923)

◆通期業績推移(非連結) (19.3 予は会社側予想)

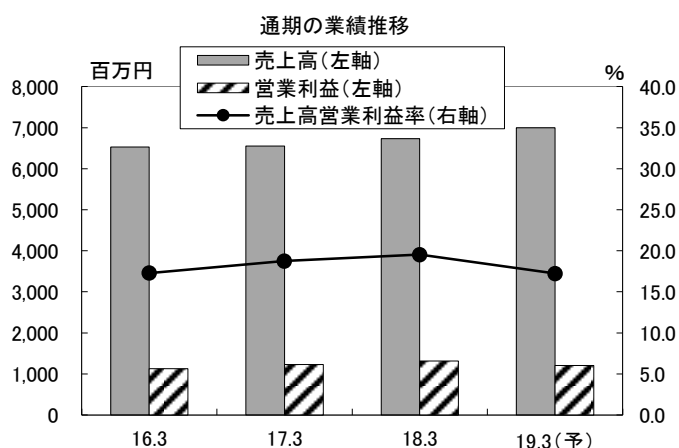
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	6,528	1,129	43.9	18.0	1,197	▲1,581	▲202	1,638
17.3	6,552	1,229	49.8	18.0	1,226	▲661	▲241	1,962
18.3	6,732	1,315	57.5	18.0	1,327	▲449	▲875	1,966
19.3予	7,000	1,206	51.1	18.0	—	—	—	—

◆各決算期の第2四半期業績推移(非連結) (19.3 予は会社側非開示につき表示しない)

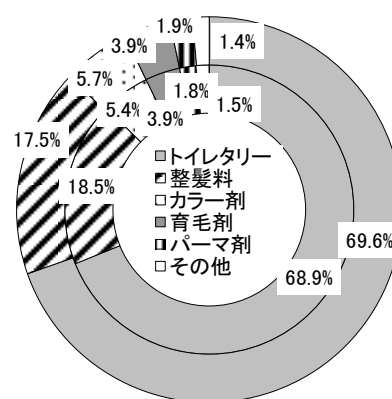
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.3	2,583	223	9.8	0.0	110	18	▲201	2,153
17.3	2,490	230	10.8	0.0	206	▲160	▲238	1,445
18.3	2,593	284	13.9	0.0	214	▲378	▲872	925

(17年4月1日付及び18年4月1日付で1→1.1株の株式分割を実施)

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



セグメント別の売上構成比率 (内側が17.3、外側が18.3)



18年3月期の業績概況…18年3月期の業績は、売上高67億3,200万円(17年3月期比2.7%増)、営業利益13億1,500万円(同6.9%増)、経常利益13億3,800万円(同8.6%増)、当期純利益9億7,100万円(同11.8%増)となった。トイレットリーの販売が好調であったことや、同社の売上高の約65%(同社推計)を占める「旬報店」(じゅんぼうてん)が18年3月期末現在で1,626店(17年3月期末は1,608店)に増加したことなどから、売上高は20期連続の増収、営業利益と経常利益は5期連続、当期純利益は4期連続の増益となり、過去最高の業績数値となった。1株当たりの年間配当金は、17年3月期実績と同じく18円となっている。

セグメント別の売上高は、トイレットリー46億8,600万円(17年3月期比3.8%増)、整髪料11億7,700万円(同3.1%減)、カラー剤3億8,300万円(同7.9%増)、育毛剤2億5,900万円(同1.9%増)、パーマ剤1億2,600万円(同7.8%増)、その他9,900万円(同1.0%増)となった。同社の主力セグメントであるトイレットリー(シャンプー、トリートメントなど)においては、美容室の来店客に対するカウンセリング提案をベースに、主力の「コタ アイ ケア」を中心とした店販を継続して提案・推進。売上が拡大し、売上構成比率が69.6%(17年3月期は68.9%)に上昇。カラー剤については、主力の「コタカラー モカレド」を中心に、付加価値の高いヘアカラーメニューの導入提案に注力し、売上が増加した。育毛剤については主力の「コタセラ スパ」を中心に、美容室でのカウンセリングを通じた店販の推進に注力し、売上が拡大。パーマ剤

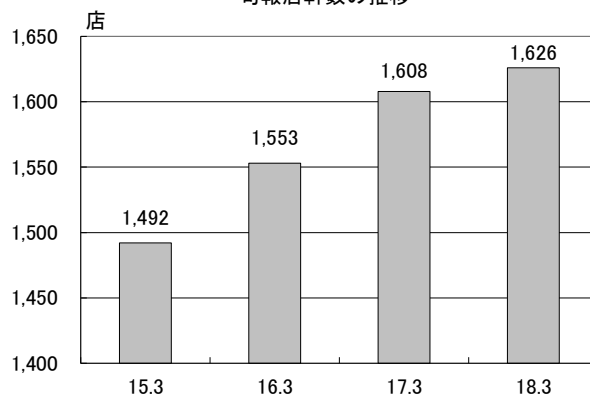
においては、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、積極的なパーマメニューの提案に注力し、売上が伸長した。一方、整髪料においては、主力の「コタスタイリングベース」を中心に、美容室でのカウンセリングを通じた店販の推進に注力したものの、売上は減少した。

利益面では、原価管理の見直しなどを行っていることから、売上原価率は 26.7%（17 年 3 月期は 26.9%）に低下した。一方、17 年 11 月に新設した「COTA KYOTO スタジオ オフィス」に係る諸費用に加え、本社施設の一部改修に伴う修繕費の増加などから、販売費及び一般管理費は 17 年 3 月期比 1.7%増となったが、売上高販管費比率は増収効果で 53.8%（同 54.3%）に低下。売上高営業利益率は 19.5%（同 18.8%）に向上している。

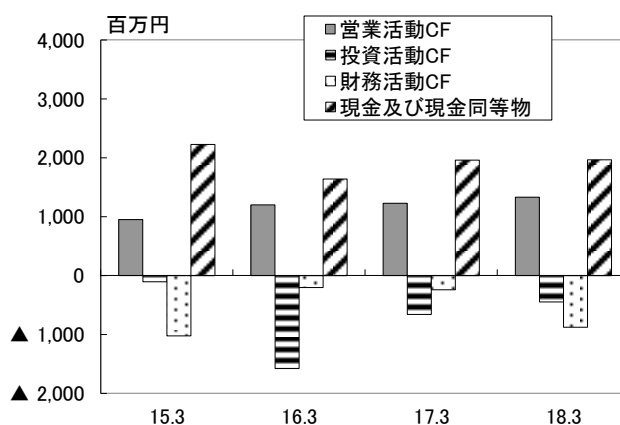
キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、18 年 3 月期末における現金及び現金同等物の残高は 19 億 6,600 万円（17 年 3 月期末比 0.2%増）となった。営業活動による CF では、税引前当期純利益が 13 億 3,800 万円（17 年 3 月期比 8.5%増）、減価償却費が 2 億 2,500 万円（同 15.4%増）、売上債権の減少額が 2,300 万円（同 155.6%増）、たな卸資産の減少額が 2,600 万円（17 年 3 月期は増加額 8,000 万円）、仕入債務の増加額が 1,300 万円（17 年 3 月期比 80.3%減）、法人税等の支払額が 4 億 1,700 万円（同 9.4%増）となったことなどにより、営業活動に伴う収入は 13 億 2,700 万円（同 8.2%増）に増加した。投資活動による CF では、定期預金の預入及び払戻による差引支出が 3 億円（同 50.0%増）、有形固定資産の取得による支出が 1 億 3,300 万円（同 259.5%増）となった一方、17 年 3 月期に 2 億 4,900 万円計上された無形固定資産の取得による支出が当期は無かったことなどにより、投資活動に伴う支出は 4 億 4,900 万円（同 32.1%減）に。財務活動による CF では、自己株式の取得による支出が 6 億 1,600 万円（17 年 3 月期は 500 万円）、配当金の支払額が 2 億 5,900 万円（17 年 3 月期比 10.2%増）となったことなどにより、財務活動に伴う支出は 8 億 7,500 万円（同 263.1%増）に急拡大した。

19 年 3 月期の業績見通し…19 年 3 月期の業績については、売上高 70 億円（前期比 4.0%増）と 21 期連続増収の見通しである一方、さらなる成長のための人材の獲得を中心とした販売費及び一般管理費の増加等が見込まれることから、営業利益 12 億 600 万円（同 8.3%減）、経常利益 12 億 2,700 万円（同 8.4%減）、当期純利益 8 億 6,100 万円（同 11.3%減）の見通し。1 株当たりの年間配当金は 18 円の予定となっている。

旬報店軒数の推移



通期のキャッシュ・フロー(CF)の推移



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。